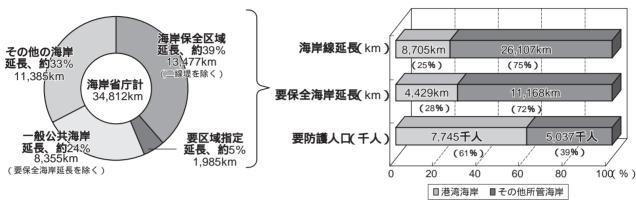
海岸関連データ

防護人口の61%を占める港湾海岸

港湾海岸は、災害から防護が必要な海岸のうち延長では28%であるが、防護人口の61%を占めるとともに、背後に物流・産業機能が高密度に集積している。

三大湾をはじめ、早くから海岸保全施設の整備が進められてきた海岸が多く施設の老朽化も進行し改良や再整備、耐震補強等のニーズが高まっている。



- ·海岸保全区域延長:海岸保全区域に指定されている延長
- ・要区域指定延長:都道府県知事が今後5年以内程度の間に新たに海岸保全区域を指定し、海岸の保全をしたいとしている延長

海岸における津波対策の現状

多くの堤防、水門等において、地震・津波に対する防護効果が不足、または地震時に有効に機能するか不明である(平成16年5月:海岸省庁[農林水産省農村振興局・水産庁、国土交通省河川局・港湾局]調査》

堤防の高さ



堤防の耐震化対策

全国の海岸堤防の約66%が耐震性に関する調査が「未実施」



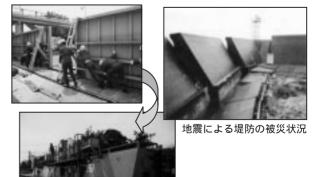
水門・陸閘等の閉鎖施設

全国で約18%の水門・陸閘の開口部が、想定津波が到達する までに「閉鎖が完了しない」





チリ地震(1960年)による津波被害 (岩手県 大船渡港)



水門・陸閘の自動化